

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(概要版)

NO.	事業名	経済対策との関係	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (単位:千円)	成果目標
			①目的・効果 ②経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)				
1	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3700世帯×70千円 事務費 9139千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3700世帯)	R6.2	R7.3	268,139	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
2	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高騰の影響を受けた低所得者世帯への支援を行うこと ②低所得者世帯への給付金及び事務費 ③事務費(No.3と同一事業のため世帯数で按分) 均等割のみ課税世帯数667世帯、こども加算世帯数1,300世帯 郵便料194千円、委託料(封入封緘及びシステム改修)2,263千円 ④町民(均等割のみ課税世帯)	R6.2	R7.3	56,091	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
3	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(こども加算)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高騰の影響を受けた低所得者世帯への支援を行うこと ②低所得者世帯への給付金及び事務費 ③事務費(No.2と同一事業のため世帯数で按分) 均等割のみ課税世帯数667世帯、こども加算世帯数1,300世帯 郵便料378千円、委託料(封入封緘及びシステム改修)4,410千円 ④町民(住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち子育て世帯)	R6.2	R7.3	120,882	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
4	水道事業会計繰出金	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の経済的な負担軽減 ②水道基本料金(R6.4~R6.12月分)、システム改修費 ③対象数:約14,444件、単価:家事用577円、営業用1,890円、団体用2,310円(税込) ④給水契約者(官公庁等を除く。)	R6.3	R7.3	89180	生活者や事業者の水道基本料金を9か月免除することにより経済的負担軽減を図る。
合 計						534,292	